

施策 7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実績（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援

★スタートアップカフェ相談対応件数 H28n : 1,969 件 → H29n : 2,003 件

★スタートアップビザにかかる創業活動確認申請数 H28n : 25 人 → H29n : 18 人

★外国人創業環境形成事業への応募件数 H28n : 8 件 → H29n : 11 件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化

★スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） H29n : 201 社（累計）

・ビジネスマッチング件数 H29n : 14,058 回

・雇用増加数 H29n : 102 人

・投資件数及び投資額 H29n : 19 社 37 億円

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

★スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） H28n : 7 拠点 → H29n : 10 拠点

・参加・開催した主なイベント

H28n : 10 件（来場者数計 : 3,352 人） → H29n : 11 件（来場者数計 : 4,528 人）

・海外研修への参加者数 H28n : 125 名 → H29n : 168 名

官民連携による創業支援

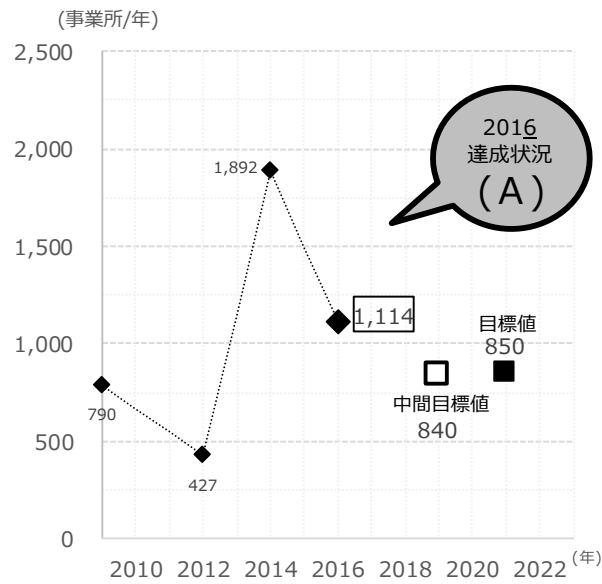
★マッチングに参加するスタートアップ数 H28n : 10 企業 → H29n : 10 企業

実証実験の場の提供による事業化支援

★実証実験フルサポート事業支援件数（累計） H28n : 6 件 → H29n : 16 件

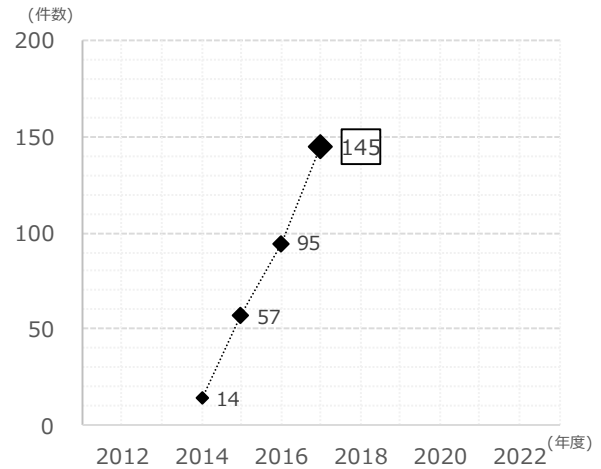
2 成果指標等の動向

①新設事業所数



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）[補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①については、前回から引き続き目標値を上回っており、Fukuoka Growth Next、スタートアップカフェなどの創業支援の取組みが、指標の順調な推移に現れていると考えられる。なお、前回は、新設事業所の定義変更に伴い、全国的に増加している。

指標②については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

3 施策の評価

◎：順調

[参考]前年度

◎：順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（6,143 件）、イベント等（1,277 回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から 145 社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。 <ul style="list-style-type: none"> * スタートアップカフェ相談対応件数 H28n：1,969 件 → H29n：2,003 件 外国人創業者への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格（経営・管理）申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」を実施（開始以降申請 49 人）するとともに、「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> * スタートアップビザにかかる創業活動確認申請数 H28n：25 人 → H29n：18 人 * 外国人創業環境形成事業への応募件数 H28n：8 件 → H29n：11 件
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国家戦略特区の規制緩和等を活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 市内 4 ヶ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かし、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 <ul style="list-style-type: none"> * スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） H29n：201 社（累計） * ビジネスマッチング件数 H29n：14,058 回 * 雇用増加数 H29n：102 人 * 投資件数及び投資額 H29n：19 社 37 億円
課題	<ul style="list-style-type: none"> 現事業者の運営期間が終了予定である H31.4 以降については、運営内容のさらなる充実が求められる。
今後	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ支援施設については、今後10年間、旧大名小学校南校舎を活用することが決定しており、H31.4以降については、旧大名小学校跡地活用の事業者との連携をふまえ、まずは5年間実施する新事業者の選定を行う。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・市内スタートアップの海外研修やイベント参加，海外展開の相談対応のほか，海外スタートアップ拠点との連携等により，海外展開を見据えた創業環境づくりを行った。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数 <ul style="list-style-type: none"> H28n：7 拠点 MOU 連携：ヘルシンキ市，台北市，エストニア（3 機関） 創業支援施設連携：サンフランシスコ，台湾 H29n：3 拠点 MOU 連携：ボルドー市，NZ オークランド市，シンガポール ＊参加・開催した主なイベント <ul style="list-style-type: none"> H28n：10 件（来場者数：3,352 人） → H29n：11 件（来場者数：4,528 人） ＊海外研修への参加者数 H28n：125 名 → H29n：168 名 ・市内スタートアップの海外展開や海外スタートアップからの福岡市進出に関する相談窓口としてグローバルスタートアップセンターを設置した。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け，WEB, SNS，メールマガジンでの情報発信を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・海外企業との対面によるビジネスマッチングの機会が限定的である。 ・グローバルスタートアップセンターへの相談件数が増加しており，特に，現在対応していない土日への相談ニーズが増加している。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・海外企業との対面によるビジネスマッチングの機会を増やすため，国際ビジネスマッチングイベントを開催する。 ・グローバルスタートアップセンターにおける相談窓口の開設時間を土日にも延長する。

官民連携による創業支援

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ・サポーターズ事業において，成長性の高いスタートアップ 10 企業に対し，ベンチャー・キャピタルとのマッチングを行い，スタートアップの成長支援を実施。 ・創業者応援団事業では，創業者応援団フォーラム，セミナー等を通じてスタートアップ企業同士の交流促進，販路拡大等を支援。また，優秀なビジネスプランを表彰，費用負担するステップアップ助成事業を通じて，スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し，育成を支援。 マッチングに参加するスタートアップ数 H28n:10 企業 → H29n：10 企業
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップカフェを始めとする支援施策等により，本市のスタートアップの裾野は広がってきているが，グローバル展開とスケールアップの成功モデルが不足している。 ・ステップアップ助成事業について，補助金交付後のサポートが不十分。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・成長性の高いスタートアップに対し，国内外のスタートアップ支援機関とのマッチング等による成長支援を行う。 ・ステップアップ助成事業の受賞者に対する継続的なサポート実施や成長支援につなげるよう実施方法等の見直しを図る。

実証実験の場の提供による事業化支援

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・IT や I o T のテクノロジーを活用することで，防災・減災や健康福祉などの分野をはじめとする，社会的課題の解決や市民生活の質の向上などに繋がる民間企業の実証実験プロジェクトに対して，実証実験の場の提供などをサポートする「福岡市実証実験フルサポート事業」を実施。 ・H29n は合計 10 件の実証実験プロジェクトを採択。 ＊実証実験フルサポート事業支援件数（累計） H28n：6 件 → H29n：16 件
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政データの積極的な利活用を図り，それを契機とした先進的な民間プロジェクトの誘発や行政サービスの高質化・効率化，最先端技術の社会実装が必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口で，活用できるデータや制度等の情報を一元的に提供し，民間企業による実証実験の支援，FDC（福岡地域戦略推進協議会）との連携による事業化支援，官民連携の機運醸成などを行う。

施策 7－2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実績（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造活動を支え、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備） ＜再掲 1－4＞

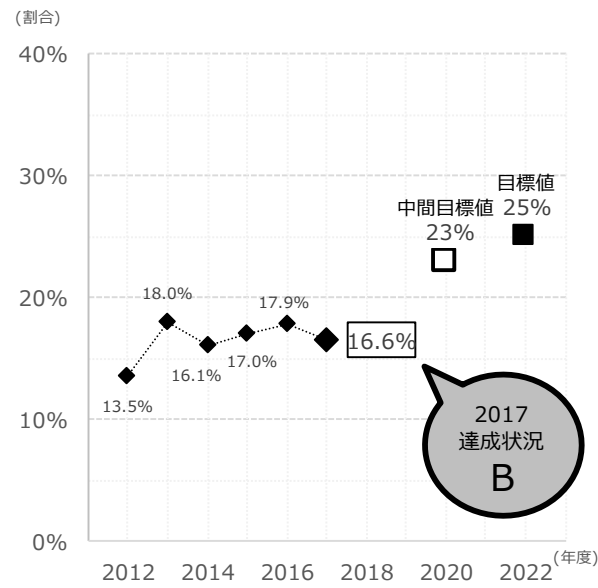
- ・拠点文化施設のコンセプト、運営の内容及び事業手法等の方向性を決定

アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）の開催

- ・これまでの実績等を踏まえて課題を整理し、市民等に意見を聞きながら今後の方向性を検証

2 成果指標等の動向

①文化芸術活動を行う市民の割合（過去 1 年間に 1 回以上文化芸術活動を行った市民の割合）
〔補完指標〕 ＜再掲 1－4＞



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

＜指標の分析＞

概ね順調に推移している。これは、福岡の多彩な文化事業についての情報発信を行うとともに、子ども達の文化芸術体験の場を創出するなど、より多くの人々が文化芸術を楽しめるような環境づくりを進めていることによるものと考えられる。

3 施策の評価

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備） <再掲 1 - 4>	
進捗	・ H28. 6 に策定した基本計画を踏まえ、H29. 12 には拠点文化施設のコンセプト、運営の方向性及び事業手法等について、議会報告を行った。
課題	・ 他の文化施設のモデルとなるよう、ハード・ソフト両面の充実を図るとともに、須崎公園と一体となったシンボリックな都市空間のデザインや、人を惹きつける新たな集客拠点づくりを進めていく必要がある。
今後	・ 民間事業者のノウハウ活用による効果的・効率的な施設計画及び運営を図るとともに、拠点文化施設と須崎公園が一体となった、魅力的な公共空間の創出に取り組む。 ・ 2023 年度の開館を目指し、H30n は事業者公募に向けた検討を進める。

アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）の開催	
進捗	・ アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）については、これまでの取組みと実績を踏まえて課題を整理し、市民や関係者に意見を聞きながら今後の方向性について検証を進めている。
課題	・ 検証結果を早期にまとめ、福岡アジア美術トリエンナーレの実績・蓄積を生かしながら、まちづくりに貢献するレガシーの創出や、人材育成の観点も考慮した今後のあり方を検討する。
今後	・ アンケート調査などで引き続き市民の意見を聞き、福岡市文化プログラムの一環として福岡アジア美術トリエンナーレを「アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）」として再構成し、発展・継承させた事業案を策定していく。

施策 7－3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実施計画（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）

★クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数

H28n：3 回 → H29n：3 回

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

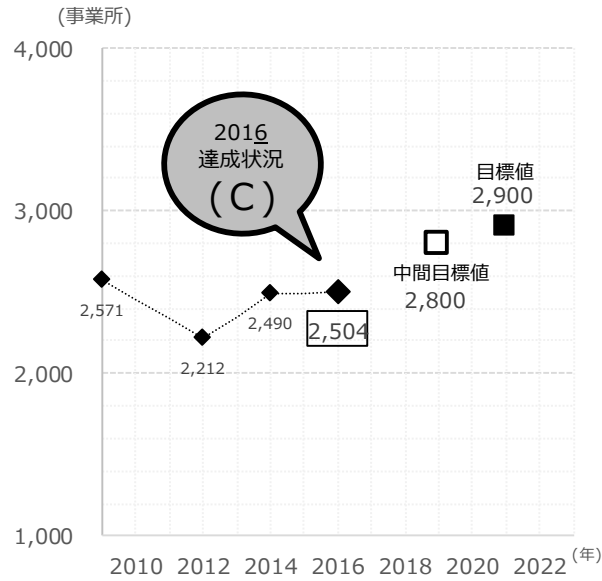
★クリエイティブフェスタの来場者数 H28n：約 64,000 人 → H29n：約 85,000 人

★アジアフォーカス・福岡国際映画祭内における映像関連商談会参加者数

H28n：12 か国・地域，57 社，67 人 → H29n：14 か国・地域，60 社，91 人

2 成果指標等の動向

①クリエイティブ関連産業事業所数



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合（政令指定都市順位）【補完指標】

	初期値	現状値
クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合の政令指定都市順位	10位 (-14.0%) 2009年～ 2012年比較	1位 (13.2%) 2012年～ 2016年比較

出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

<指標の分析>

指標①について、クリエイティブ関連事業所数は、リーマンショックや東日本大震災の影響により、2012年(H24)は初期値から減少した。しかし、コンテンツ振興課の新設などクリエイティブ関連産業の振興を強化した2012年(H24)以降は、増加に転じている。また指標②について、2012年(H24)から、2016年(H28)にかけてのクリエイティブ関連産業事業所数の増加割合は、政令指定都市の中で第1位となっている。

これらは、ゲーム分野のインターンシップやコンテストの実施、アジアンパーティの開催などにより、クリエイティブ関連産業の振興及びエンターテインメント都市づくりの取組みが概ね順調に進んでいることによるものと考えられる。

3 施策の評価

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）	
進捗	<p>＊クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数 H28n：3回 → H29n：3回</p> <p>◆ゲーム分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官（GFF+九州大学+福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により、インターンシップ、ゲームコンテストなどの人材育成事業やイベントによる広報事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ＊ゲーム関連産業事業所数 H28n：33社（H29.1現在）→ H29n：34社（H30.1現在） ＊ゲーム関連産業従業員数 H28n：1,615人（H29.1現在）→ H29n：1,715人（H30.1現在） <p>◆映像分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の見本市等に参加・出展し、バイヤーとのビジネスマッチングを行うことにより、アニメーションやCG等の映像コンテンツの海外展開の支援を実施。 <p>◆ファッション分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡アジアファッション拠点推進会議によるファッション産業振興事業として、福岡アジアコレクション（FACo）、ファッションウィーク福岡や合同展示商談会などを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ＊FACo入場者数 H28n：7,524人 → H29n：7,562人 <p>◆音楽分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 「福岡ミュージックマンス」に参画し、音楽都市として情報発信するとともに、3月には、音楽ビジネスの活発化・拡大に向けたセミナーを行った。また、音楽産業振興基金を運営した。 <p>◆デザイン分野</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO法人FUKUOKAデザインリーグや九州アートディレクターズクラブ等のデザイン関連団体と連携。また福岡県産業デザイン協議会事業へ参画し、ワークショップや販路拡大支援を行った。 <p>◆フィルムコミッション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 撮影支援を通じたシティプロモーションに取り組むとともに、ロケ支援事業者への登録促進等により、地元映像制作会社のビジネス拡大を図った。また、海外の映像見本市への出展や、アジアフォーカス・福岡国際映画祭との連携等により、映像コンテンツの海外展開を支援した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ関連産業は、国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる中、福岡県内には関連性の高い専門学校や大学が多くあるが、そのうち福岡都市圏の大学に在学する情報工学系や、デザイン系等の理系学生のうち、半数以上が九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、産学官と連携しながら引き続き振興する。 ゲームをはじめ、アニメ・映像、ファッション、音楽、デザインなどクリエイティブ関連産業を包括的に捉え、さらなる振興を図るとともに、海外展開や集客等を促進する。 福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。 上記事業を通じて、市内のクリエイティブ関連産業のさらなる振興を図り、若くて優秀な人材が活躍できるような場の創出に努める。

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・「アジアを知る」をテーマに 20 年以上続いたアジアマンスから、「アジアと創る」をコンセプトにした「アジアンパーティ」として事業を再構築し 5 年目を迎える。 ・民間企業、団体との連携事業が増え、小学校社会科の教材として取り上げられるなど、事業の認知度について一定の成果が出てきている。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、アジアとクリエイティブをテーマとした民間企業・団体等の各種事業と連携を図り、「アジアンパーティ」として 9 月～10 月に集中開催（23 事業、約 57 万人参加）。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭では、222 本（映像作品、関連企画含む）の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施。 <ul style="list-style-type: none"> *アジアフォーカス・福岡国際映画祭来場者数 H28n：40,286 人 → H29n：35,553 人（関連企画含む） *映像関連商談会参加者数 H28n：12 か国・地域、57 社、67 人 → H29n：14 か国・地域、60 社、91 人 ・クリエイティブフェスタでは、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広く P R するため、福岡市役所西側ふれあい広場にてイベントを実施。 <ul style="list-style-type: none"> *クリエイティブフェスタの来場者数 H28n：約 64,000 人 → H29n：約 85,000 人 ・産学官で構成する「クリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）」を推進母体とし、異業種間の交流・連携を促進。 <ul style="list-style-type: none"> *セミナー・交流会の開催 5 回
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「アジアンパーティ」に事業を再構築してから、5 年目を迎え、さらなる認知度の向上のため、広報手段の再検討が必要。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、市民がアジア及び映像文化に触れる機会となるだけでなく、会期中に実施している商談会について、アジアの映像ビジネスに関する拠点としての位置づけを構築することが必要。 ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連企業やクリエイターの交流によるビジネス創出につなげていくことが必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け、事業を実施する。 ・アジアンパーティは、市民に対して背景・趣旨や目的等をより一層分かりやすく周知するとともに、民間企業及び各事業における連携を強化し、より効果的な事業展開を検討する。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、優れたアジア映画の上映及び監督、出演者との交流の機会を設けることで、アジアに対する理解と文化交流を推進するとともに、本市の映像関連産業の振興を図るため、引き続き、良質な映画・映像コンテンツが集まる商談会などを実施する。 ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連のステージやブースを増やすなどの、よりクリエイティブ色の強い内容へ見直し、地元企業の発表の場、企業の認知度向上の機会としていく。

施策 7－4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実施計画（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造的空間の整備・誘導

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化 <再掲 8－1>

- ・ H29. 6 および H30. 2 にハイクオリティホテル建設促進制度を民間ビル建替え計画に適用

天神ビッグバンによる都市機能の強化 <再掲 8－1>

- ・ H29. 6 に「天神ビッグバン」第一号となる民間ビル建替え計画が工事着手
- ・ H29. 9 に天神明治通り地区において、特区を活用し航空法高さ制限の特例承認（更なる緩和）を獲得

旧大名小学校跡地のまちづくり <再掲 8－1>

- ・ H29. 7 に特区を活用し航空法高さ制限の特例承認を獲得
- ・ H29. 9 に広場などを確保する地区計画を決定
- ・ H29. 10 から事業者公募を実施し、H30. 3 に優先交渉権者を決定

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8－1>

- ・ エリアマネジメント団体（2 団体）との共働事業の実施

スタートアップカフェの運営 <再掲 7－1>

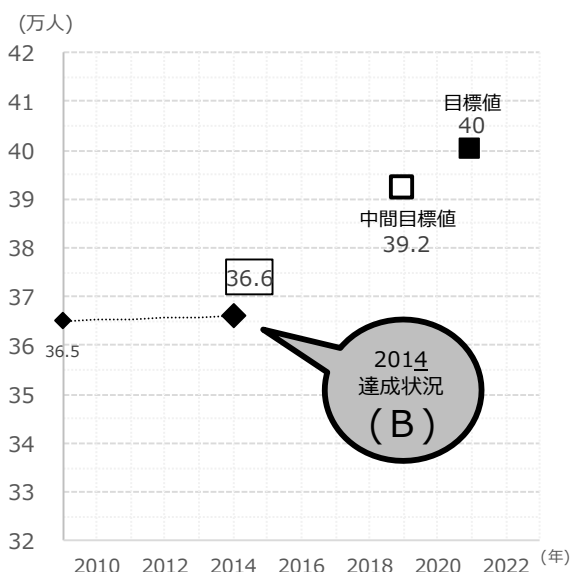
- ・ スタートアップカフェ相談対応件数 H28n : 1, 969 件 → H29n : 2, 003 件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7－1>

- ・ スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） H29n : 201 社（累計）
- ・ ビジネスマッチング件数 H29n : 14, 058 回
- ・ 雇用増加数 H29n : 102 人
- ・ 投資件数及び投資額 H29n : 19 社 37 億円

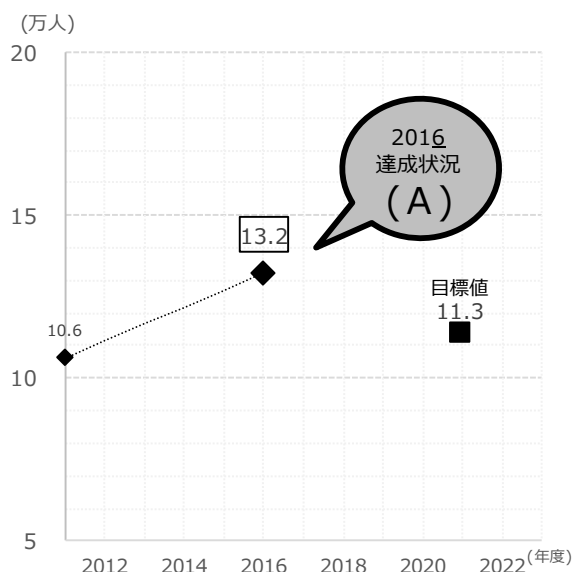
2 成果指標等の動向

①都心部の従業者数〔補完指標〕
＜再掲 8－1＞



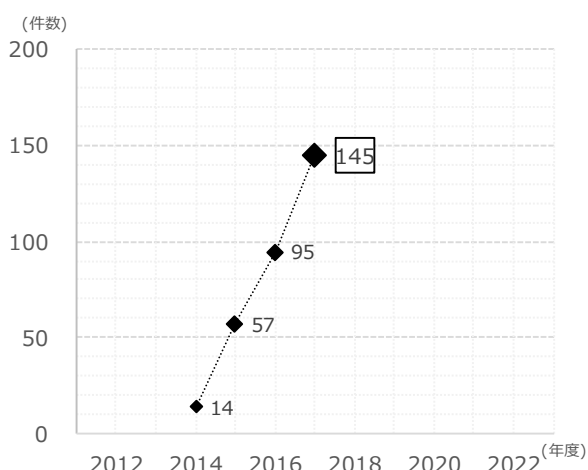
出典：総務省「経済センサス基礎調査」

②都心部の1日あたりの歩行者交通量
〔補完指標〕＜再掲 8－1＞



出典：福岡市住宅都市局調べ

③スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）〔補完指標〕＜再掲 7－1＞



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①については、2009年（H21）以降リーマンショックによって減少したが、その後順調に回復し、2014年（H26）に2009年（H21）と同水準まで上昇した。

指標②については、外国人を含む来街者が増加していることが寄与したものと考えられる。

指標③については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

3 施策の評価

○：概ね順調

〔参考〕前年度

○：概ね順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●創造的空間の整備・誘導

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化 <再掲 8-1>	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化。 ・国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントが H31 以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため、H28.12 に「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設しており、H29.6 および H30.2 に民間ビル建替え計画に適用。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。 ・周辺ビルとの連続性を意識した建物意匠や、目に映える緑化など魅力あるまちなみの創出を誘導。

天神ビッグバンによる都市機能の強化 <再掲 8-1>	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・天神地区においては、H26.11 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得し、この機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を H27.2 に始動。この取り組みにより、今後 10 年間で 30 棟の民間ビルの建替えを誘導。 ・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を、H28.5 より運用開始。 ・「天神ビッグバン」第一号となる民間ビルの建替え計画が H29.1 に本格始動しており、H29.6 に工事着手。 ・H29.9 に天神明治通り地区において、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」（更なる緩和）を獲得。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性の高い先進的なビルへの建替えを誘導していく。H28.5 より運用開始している「天神ビッグバンボーナス」等の活用により、更なる建替えを促進。

旧大名小学校跡地のまちづくり <再掲 8-1>

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域・学識経験者・行政関係者などで構成する検討委員会や市民意見募集での意見を踏まえ、H28.3 に跡地を活用したまちづくりの基本的な考え方を示す「旧大名小学校跡地まちづくり構想」を策定。 ・ また、跡地利用を進めるにあたり、民間事業者のニーズを広く把握した上で、計画づくりに取り組むため、「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」を実施し、H29.3 にまちづくりのコンセプトや土地利用、事業手法、地区計画の方向性をとりまとめる「旧大名小学校跡地活用プラン」を策定。（H29.9 改訂） ・ H29.7 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得。 ・ H29.9 に広場などを確保する地区計画を決定。 ・ H29.10 から事業者公募を実施し、H30.3 に優先交渉権者を決定。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、様々な都市機能や交通拠点が集積する天神地区に隣接し、都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、民間の活力を最大限に引き出し、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30.9 に事業者との事業契約を締結。

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8-1>

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天神地区・博多地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 <p><エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ We Love 天神協議会（H18n・131 団体） フリンジパーキング社会実験、天神クリーンデーの開催 等 ・ 博多まちづくり推進協議会（H20n・173 団体） 博多まち歩きマップ 2017-2018 の発行、ハカタストリートバルの開催 等 ・ 街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリアマネジメント団体の設立から 5 年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・ エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け、公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向を踏まえ、自主財源確保への取り組みが必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・ 公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に、エリアマネジメント団体の自立に向けて検討していく。

スタートアップカフェの運営 <再掲 7-1>

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（6,143 件）、イベント等（1,277 回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から 145 社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。 * スタートアップカフェ相談対応件数 H28n : 1,969 件 → H29n : 2,003 件
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップカフェに加え、国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や新たな規制改革の提案、住居及び事務所の確保支援等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7-1>

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・市内 4 カ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かし、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 * スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） H29n : 201 社（累計） * ビジネスマッチング件数 H29n : 14,058 回 * 雇用増加数 H29n : 102 人 * 投資件数及び投資額 H29n : 19 社 37 億円
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現事業者の運営期間が終了予定である H31.4 月以降については、運営内容のさらなる充実が求められる。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援施設については、今後10年間、旧大名小学校南校舎を活用することが決定しており、H31.4以降については、旧大名小学校跡地活用の事業者との連携をふまえ、まずは5年間実施する新事業者の選定を行う。

施策 7－5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実績（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実 ＜再掲 1－8＞

- ・意思決定シミュレーション学習 CAPS の実施小学校数

H28n : 17 校 → H29n : 144 校（全小学校）

若者の主体性の醸成と職業観の育成

- ・中高生夢チャレンジ大学の参加者のうち、自分には創造的なところがあると気づいた生徒の割合

H28n : 97.1% → H29n : 87.9%

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進

- ★女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

H28n : 167 社 → H29n : 223 社

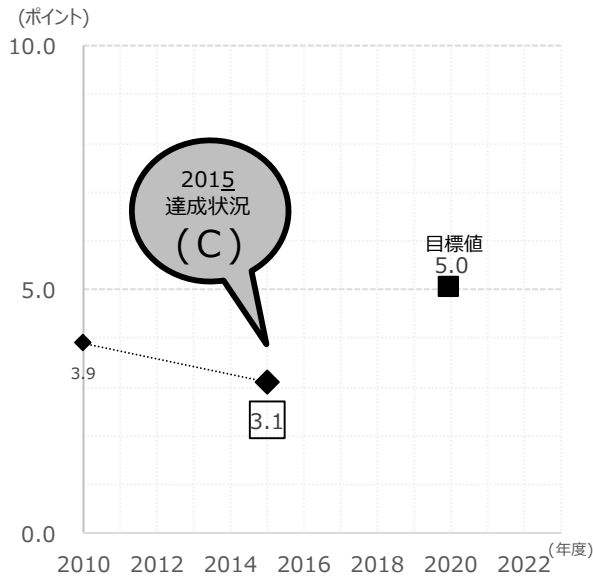
●人材ネットワーク構築・活性化

産学官民連携による国際競争力強化事業 ＜再掲 6－1＞

- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

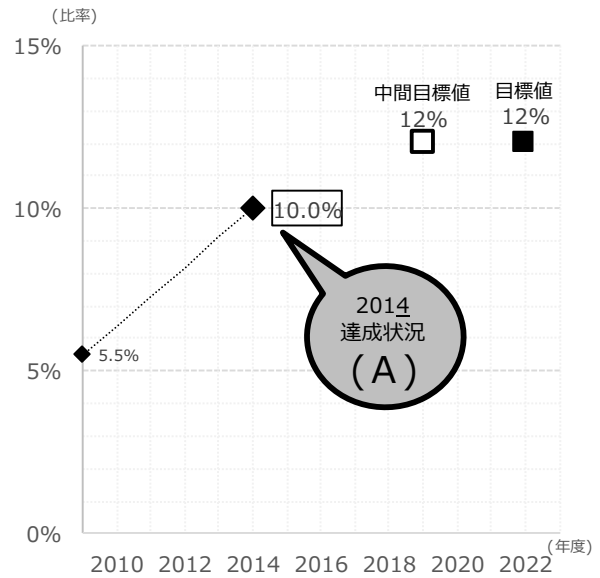
2 成果指標等の動向

①若者率の全国平均との差（福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離）



出典：総務省「国勢調査」

②企業における女性管理職比率



出典：福岡労働局「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る実態調査」、福岡市「女性労働実態調査」

③若者人口、15歳未満人口の全国との比較〔補完指標〕

○若者（15～29歳）人口

（単位：千人）

	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	19,783	18,386	-1,397	-7.1%
（若者率）	(15.6%)	(14.6%)	(-1.0%)	-
福岡市	282	268	-13	-4.7%
（若者率）	(19.5%)	(17.8%)	(-1.7%)	-

○15歳未満人口

（単位：千人）

	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	16,803	15,887	-917	-5.5%
福岡市	192	200	8	4.2%

出典：総務省「国勢調査」

<指標の分析>

指標①について、若者率は「総人口」に占める「15歳から29歳の人口」の割合を算出したものである。「15歳から29歳の人口」は、全国が7.1%減の中、福岡市は4.7%減にとどまっているが、総人口に関し、全国は減少しているのに対し、福岡市は増加していることから、結果として、割合である若者率としては、差が縮まったものと考えられる。なお、今後の活躍が期待される15歳未満の人口（指標③〔補完指標〕参照）については、全国の5.5%減に対し、福岡市は4.2%増と増加している状況である。

指標②は、企業における女性管理職比率は、2010年度（H22n）の調査から約4ポイント上昇している。

3 施策の評価

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実 <再掲 1 - 8>

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが将来に夢や希望を持ち、新しいことにチャレンジする意欲を育成するために、アントレプレナーシップ教育を実施した。 小学生については、意思決定力、チームワーク、リーダーシップなどの力を育てるシミュレーションプログラムCAPSを全小学校で実施するとともに、ゲストティーチャー等による講話等を実施した。 中学生については、中学校 23 校で「起業家による社会人講話」を実施した。（H27n～H29n で全中学校での実施を完了） <ul style="list-style-type: none"> * 意思決定等の力を育てるシミュレーションプログラム CAPS の実施小学校数 H28n : 17 校 → H29n : 144 校（全小学校）
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学校で実施した学習の成果を、中学校での学習につなげるために、教育課程の編成や教育内容を工夫改善する必要がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> アントレプレナーシップ教育について、小学校から中学校への系統性をもたせ、教育内容の充実を図る。

若者の主体性の醸成と職業観の育成

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 福岡を将来リードする人材育成を目的とする中高生夢チャレンジ大学を開設。 <ul style="list-style-type: none"> * 参加者数 H28n : 82 名 → H29n : 100 名 * 講座の満足度 H28n : 97.3% → H29n : 97.1% * 自分には創造的なところがあると気づいた生徒の割合 H28n : 97.1% → H29n : 87.9%
課題	<ul style="list-style-type: none"> 創造力に富んだ人材の育成が課題であり、自己の創造性に気づくことに繋がるような活動の場の充実が必要。 「子供・若者白書」（内閣府）によると、諸外国に比べ日本の若者（13～29 歳）は自己肯定感が低く、社会を変えられるかもしれないと考える割合も低い（30.2%）という統計がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、企業や大学等と連携し、福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・企業における女性活躍への取組みを「見える化」するサイトの運営（H28.8 開設） *登録企業数 H28n：167 社 → H29n：223 社 ・「一般事業主行動計画策定支援セミナー&訪問型フォローアップ」の開催 *H29n：全 5 回 参加者 79 人 ・再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー，お仕事再開応援フェスタ H29n：参加者 167 人 ・リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性リーダー育成研修 H29n：参加者 118 人 ・起業を目指す女性向け講座の実施 *起業支援セミナー，女性の起業 IT 活用セミナー H29n：参加者 187 人 ・女性活躍推進講演会の開催 *H29n：参加者 261 人 ・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 H28n：109 社 → H29n：129 社
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは解消傾向にあるが，結婚や出産，子育て期にも就業を継続できるよう，女性が働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。 ・女性の活躍は国の成長戦略の中核に位置づけられ，「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が H27.8 に成立した。福岡市においては，市内企業の 9 割以上が女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている従業員 300 人以下の企業であることから，一般事業主行動計画の策定を支援し，企業における女性活躍推進の取組みを促進していく必要がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や一般事業主行動計画策定の支援など，ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを促進する。 ・働く女性や，再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより，女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。

●人材ネットワーク構築・活性化

産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲 6 - 1>	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（F D C）において，国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため，4 部会（観光，スマートシティ，食，都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み，スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等，H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した，成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・F D Cにおいて特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの実施に重点的に取り組むとともに，広域展開を実現するため，引き続き福岡都市圏内外の自治体等の参画促進及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組む。

施策 7－6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

1 施策推進に向けた平成 29 年度の実績（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 ＜再掲 8－2＞

- ・学術研究都市セミナーの参加者数 H28n：388 人 → H29n：338 人

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援 ＜再掲 8－2＞

- ・元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H28n：56.2% → H29n：60.5%（見込み）

大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

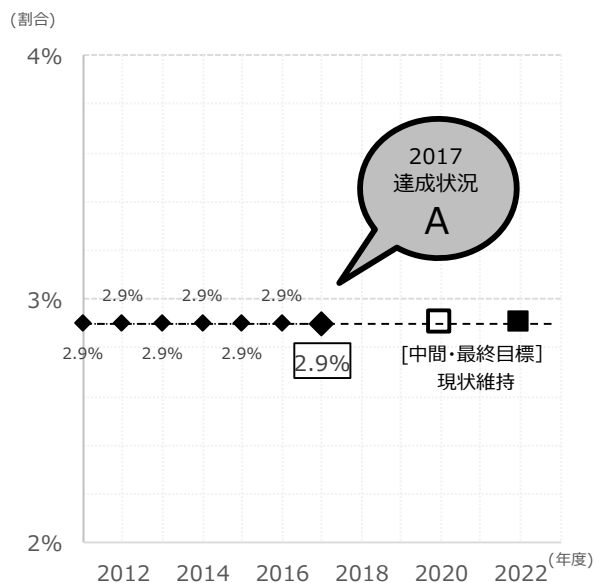
- ・大学ネットワークふくおかホームページの年間アクセス数 H28n：94,343 → H29n：102,992

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 ＜再掲 6－1＞

- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H28n:26 件 → H29n:34 件
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

2 成果指標等の動向

①全国の学生数に占める福岡市の割合



<指標の分析>

指標①について、直近3年では全国及び市内の学生数はほぼ横ばいであるため、全国の学生数に占める福岡市の割合も横ばいである。

*H29n：福岡市 110,868 人（対前年比+142 人），全国 3,792,035 人（対前年比+12,673 人）

3 施策の評価

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 <再掲 8 - 2>

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九大学研都市構想の推進を図る。 【OPACK の H29n の取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ○学術研究に関する広報活動事業 <ul style="list-style-type: none"> *セミナーの開催回数 H28n：2 回 → H29n：2 回 *セミナーの参加者数 H28n：388 名 → H29n：338 名 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営 *参加企業数 H28n：7 社 → H29n：4 社 *九大研究シーズ発表会の開催回数 H28n：1 回 → H29n：1 回 *九大研究シーズ発表会の参加者数 H28n：約 100 名 → H29n：110 名 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 <ul style="list-style-type: none"> *企業誘致活動：約 150 社訪問（H17n～H29n：合計約 1,250 社） *企業向け現地説明会開催回数 H28n：20 回 → H29n：21 回
課題	<ul style="list-style-type: none"> 九州大学において既に移転完了し産学官の共同研究や産学連携が進められてきた工学系分野に加え、H27n に移転した理学系や H30n に移転する農学系といった新たな分野において、今後更に産学連携の取り組みを進める必要がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 新たな分野である農学系について、重点的にセミナー等の広報活動や立地支援事業を行うことで、更なる共同研究や産学連携及び研究機関等の立地を促進する。

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援 <再掲 8 - 2>

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 学生住宅や生活利便施設、研究開発機能の立地サポートを行った。 *元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H28n：56.2% → H29n：60.5%（見込み）
課題	<ul style="list-style-type: none"> 九州大学伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、H30n の九州大学の移転完了に対応した学生住宅や生活利便施設が不十分であり、研究開発機能の立地も必要。 桑原地区は、H19n に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 元岡地区では、引き続き、学生住宅や生活利便施設、研究開発機能の立地サポートを行う。桑原地区については、地元主体のまちづくりの検討が進められているところであり、技術的な支援を行う。

大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 福岡都市圏 19 大学，福岡商工会議所，福岡市で構成する「大学ネットワークふくおか」による大学のまちづくり推進。 <ul style="list-style-type: none"> * 大学ネットワークふくおかホームページの年間アクセス数 H28n : 94,343 → H29n : 102,992 * 学生活動を支援し，地域を担う優秀な人材を育成するビジネスチャレンジ事業（支援対象団体：7 団体），学生地域活動大賞（表彰団体：5 団体）の実施。 * 企画立案を行う人材育成のための学生就業体験（ワークプレースメント）の実施 * 地場企業の魅力を学生に伝えるための企業見学会（5 回，延べ 80 人参加）の実施。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市は，12 大学・9 短大が立地する全国でも有数の大学集積地であり，大学の教育・研究機能，また若者の集積や大学活動等による経済波及効果など，大学は都市活力の源泉であるが，少子化やグローバル化の進展など，大学を取り巻く環境は厳しさが増大。 福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが，そのうち福岡都市圏の理系学生の半数以上は九州外に就職している。 「大学のまち」としての魅力を高めるため，大学の活性化，大学間の連携・ネットワークを支援・促進するとともに，大学の魅力発信，学生の人材育成，企業と学生とのマッチングのさらなる推進が必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 学生集積のため，福岡，九州だけでなく，関東，関西など全国の高校生に対し，福岡の大学及び地域の魅力の発信を推進。 既に定着している「若者が集う街」としての評価を維持するとともに，さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし，大学や産業界と連携し，各事業を着実に推進。

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 <再掲 6 - 1>

進捗	<ul style="list-style-type: none"> （公財）九州先端科学技術研究所（ISIT），福岡市産学連携交流センター（FiaS）及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）などを拠点に産学連携を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> * 有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H28n 26 件→H29n 34 件 産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において，国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため，4 部会（観光，スマートシティ，食，都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み，スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等，H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携を推進する環境は形成されつつあるが，大学等の研究成果を実用化していくためのしかけを作っていく必要がある。特に，その研究成果を短期に実現するためには，金融機関や異分野の協力が必要である。 4 部会及び会員ネットワーク等を活用した，成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくおか産学共創コンソーシアム」の活動により，中小企業の研究開発力の向上やスタートアップ創出・育成など福岡発のイノベーション創出を推進する。 FDCにおいて特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの実施に重点的に取り組むとともに，広域展開を実現するため，引き続き福岡都市圏内外の自治体等の参画促進及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組む。